

平成26年度

大垣市の財務書類
(分析編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成28年3月

総務部財政課

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表の分析	2
1-2 貸借対照表（市民 1 人当たり）	6
1-3 貸借対照表の他都市比較	7
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書の分析	9
2-2 行政コスト計算書（市民 1 人当たり）	11
2-3 行政コスト計算書の他都市比較	12

第 2 部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表	
1-1 連結貸借対照表の分析	14
2 連結行政コスト計算書	
2-1 連結行政コスト計算書の分析	15

はじめに

本市では、昨年 11 月にバランスシート（貸借対照表）など「大垣市の財務書類（概要編）」を公表しましたが、市民の皆さんによりわかりやすく現在の財政状況をお知らせするため、このたび、財務書類（分析編）として県内の他都市や全国の類似団体との比較などにより、財務書類の分析を行いました。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（16 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 10 市のほか、類似団体である北海道釧路市、青森県弘前市、千葉県市原市、神奈川県秦野市、長野県上田市、京都府宇治市を比較対象としています。

市名		人口（人）	
		H26. 1. 1 現在	H27. 1. 1 現在
大 垣 市		163,088	162,847
県内他市 (10 都市)	岐 阜 市	416,625	415,520
	高 山 市	92,224	91,571
	多 治 見 市	114,968	114,215
	中 津 川 市	82,325	81,613
	恵 那 市	53,637	53,052
	土 岐 市	60,882	60,401
	各 務 原 市	148,750	148,486
	可 児 市	100,815	100,944
	下 呂 市	35,544	34,976
	海 津 市	37,465	36,905
類似団体 (6 都市)	釧 路 市	180,160	178,394
	弘 前 市	180,370	178,886
	市 原 市	281,043	280,340
	秦 野 市	164,977	164,366
	上 田 市	160,957	160,267
	宇 治 市	191,802	190,856

本市の財政状況との比較を適切に行うため、他都市の 25 年度及び 26 年度の財務書類に記載された数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、地方財政状況調査の集計結果に基づき、平成 26 年 1 月 1 日及び平成 27 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口をそれぞれ用いています。）

※大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 22 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95%未満かつ第 3 次産業人口が 55%以上である団体

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の分析

① 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

大垣駅西自転車駐車場建設事業やクリーンセンター焼却施設長寿命化事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、0.9ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	25年度	26年度
有形固定資産 a	222,964	222,506
地方債残高 ※ b	61,502	63,361
後世代による社会資本負担比率 b/a	27.6%	28.5%

※地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

市 名	25年度		26年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	27.6%	13	28.5%	14	
県内他市	岐 阜 市	19.4%	7	19.4%	6
	高 山 市	17.3%	4	16.1%	4
	多 治 見 市	23.2%	9	24.2%	10
	中 津 川 市	22.0%	8	22.7%	8
	恵 那 市	28.9%	15	28.1%	13
	土 岐 市	18.9%	5	20.4%	7
	各 務 原 市	15.3%	3	15.0%	3
	可 児 市	11.6%	1	11.3%	1
	下 呂 市	25.7%	12	24.7%	11
	海 津 市	28.1%	14	29.9%	15
類似団体	釧 路 市	35.0%	17	35.2%	17
	弘 前 市	32.3%	16	32.3%	16
	市 原 市	13.5%	2	13.0%	2
	秦 野 市	19.1%	6	19.1%	5
	上 田 市	25.1%	11	25.4%	12
	宇 治 市	23.8%	10	24.1%	9
平 均	22.8%		22.9%		

② 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	25年度	26年度
歳 入 合 計 a	58,977	60,060
資 産 合 計 b	253,277	253,180
純 資 産 合 計 c	183,154	181,801
歳 入 額 対 資 産 比 率 b/a	4.29	4.22
歳 入 額 対 純 資 産 比 率 c/a	3.11	3.03

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

市 名	25年度		26年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	4.29	11	4.22	11	
県内他市	岐 阜 市	4.89	7	4.77	7
	高 山 市	6.01	2	5.85	2
	多 治 見 市	4.62	9	4.51	9
	中 津 川 市	4.81	8	4.71	8
	恵 那 市	4.98	5	4.85	6
	土 岐 市	4.04	12	3.88	13
	各 務 原 市	6.14	1	5.96	1
	可 児 市	5.74	3	5.80	3
	下 呂 市	5.08	4	5.39	4
	海 津 市	4.37	10	4.43	10
類似団体	釧 路 市	4.00	13	3.79	14
	弘 前 市	3.41	16	3.46	16
	市 原 市	4.93	6	4.94	5
	秦 野 市	3.96	15	3.75	15
	上 田 市	3.99	14	4.00	12
	宇 治 市	3.32	17	3.32	17
平 均	4.62		4.57		

・歳入額対純資産比率

市 名		25年度		26年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		3.11	12	3.03	12
県内他市	岐 阜 市	3.91	5	3.82	6
	高 山 市	4.97	3	4.92	3
	多 治 見 市	3.55	9	3.44	9
	中 津 川 市	3.66	7	3.58	7
	恵 那 市	3.58	8	3.53	8
	土 岐 市	3.28	10	3.05	11
	各 務 原 市	5.12	1	5.00	2
	可 児 市	4.98	2	5.06	1
	下 呂 市	3.74	6	4.03	5
	海 津 市	3.18	11	3.17	10
類似団体	釧 路 市	2.50	15	2.38	16
	弘 前 市	2.33	17	2.36	17
	市 原 市	4.08	4	4.13	4
	秦 野 市	3.06	13	2.91	13
	上 田 市	2.91	14	2.91	13
	宇 治 市	2.41	16	2.40	15
平 均		3.55		3.51	

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債残高が20億33百万円増加したことなどにより、前年度より0.5ポイント低い71.8%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目	25年度	26年度
純 資 産 合 計 a	183,154	181,801
負 債 ・ 純 資 産 合 計 b	253,277	253,180
純 資 産 比 率 a/b	72.3%	71.8%

【他都市との比較】

・純資産比率

市 名		25年度		26年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		72.3%	14	71.8%	14
県内他市	岐 阜 市	79.9%	6	80.1%	5
	高 山 市	82.7%	4	84.0%	2
	多 治 見 市	76.7%	8	76.2%	8
	中 津 川 市	76.2%	9	76.1%	9
	恵 那 市	71.8%	15	72.7%	12
	土 岐 市	81.2%	5	78.4%	6
	各 務 原 市	83.3%	2	83.9%	3
	可 児 市	86.8%	1	87.3%	1
	下 呂 市	73.7%	10	74.9%	10
	海 津 市	72.9%	12	71.5%	15
類似団体	釧 路 市	62.6%	17	62.8%	17
	弘 前 市	68.2%	16	68.2%	16
	市 原 市	82.8%	3	83.6%	4
	秦 野 市	77.2%	7	77.5%	7
	上 田 市	73.0%	11	72.9%	11
	宇 治 市	72.5%	13	72.3%	13
平 均		76.1%		76.1%	

④ 資産老朽化比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、減価償却を行わない土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、施設・設備がどの程度老朽化しているか見ることができます。

大垣駅西自転車駐車場建設事業やクリーンセンター焼却施設長寿命化事業などの社会資本整備が進む一方で、過去に整備した社会資本に係る減価償却費の増加により、前年度に比べ1.3ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	25年度	26年度
減 価 償 却 累 計 額 a	167,202	174,751
有 形 固 定 資 産 b	222,964	222,506
うち土地の現在高 c	56,848	57,980
資 産 老 朽 化 比 率 a/(b-c+a)	50.2%	51.5%

1-2 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成25年度	平成26年度	26-25差引		平成25年度	平成26年度	26-25差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	338,895	350,772	11,877
①生活介護・国土保全	718,513	724,420	5,907	(2) 長期未払金			
②教育	413,843	415,744	1,901	①物件の購入等	10,701	9,649	△ 1,052
③福祉	40,486	39,219	△ 1,267	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	62,241	60,876	△ 1,365	③その他	-	-	-
⑤産業振興	91,151	87,839	△ 3,312	長期未払金 計	10,701	9,649	△ 1,052
⑥消防	10,008	8,854	△ 1,154	(3) 退職手当引当金	44,737	40,895	△ 3,842
⑦総務	30,897	29,395	△ 1,502	固定負債 合計	394,333	401,316	6,983
有形固定資産 計	1,367,139	1,366,347	△ 792	2. 流動負債			
(2) 売却可能資産	33,099	34,729	1,630	(1) 翌年度償還予定額	26,449	27,596	1,147
公共資産 合計	1,400,238	1,401,076	838	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	-	-	-
2 投資等				(3) 未払金	1,065	1,067	2
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	5,238	5,383	145
①投資及び出資金	67,627	68,986	1,359	(5) 賞与引当金	2,882	2,961	79
②投資損失引当金	△ 31	△ 31	0	流動負債 合計	35,634	37,007	1,373
投資及び出資金 計	67,596	68,955	1,359	負債 合計	429,967	438,323	8,356
(2) 貸付金	1,016	945	△ 71				
(3) 基金				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	-	-	-	1 公共資産等整備国庫補助金等	154,221	153,636	△ 585
②その他特定目的基金	29,691	31,040	1,349	2 公共資産等整備一般財源等	713,729	701,620	△ 12,109
③土地開発基金	-	-	-	3 その他一般財源等	1,609	3,459	1,850
④その他定額運用基金	-	-	-	4 資産評価差額	253,481	257,675	4,194
⑤退職手当組合積立金	-	-	-	純資産合計	1,123,040	1,116,390	△ 6,650
基金 計	29,691	31,040	1,349				
(4) 長期延滞債権	10,724	10,354	△ 370	負債・純資産 合計	1,553,007	1,554,713	1,706
(5) 回収不能見込額	△ 2,488	△ 2,764	△ 276				
投資等 合計	106,539	108,530	1,991				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	28,135	26,424	△ 1,711				
②減債基金	3,741	2,538	△ 1,203				
③歳計現金	12,085	13,665	1,580				
現金預金 計	43,961	42,627	△ 1,334				
(2) 未収金							
①地方税	2,448	2,381	△ 67				
②その他	105	152	47				
③回収不能見込額	△ 284	△ 53	231				
未収金 計	2,269	2,480	211				
流動資産 合計	46,230	45,107	△ 1,123				
資 産 合 計	1,553,007	1,554,713	1,706				

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

	平成25年度	平成26年度	26-25差引
	39,069	59,072	20,003
	87,820	76,704	△ 11,116
	64,028	55,083	△ 8,945

住民基本台帳人口

(H26.1.1) 163,088 人
(H27.1.1) 162,847 人

1-3 貸借対照表の他都市比較

① 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

高山市、下呂市、恵那市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

市名		25年度		26年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		1,553,007	13	1,554,713	13
県内他市	岐阜市	1,864,794	8	1,876,827	9
	高山市	3,191,304	1	3,193,188	1
	多治見市	1,498,824	14	1,527,227	14
	中津川市	2,339,572	4	2,350,197	4
	恵那市	2,738,659	3	2,764,398	3
	土岐市	1,417,460	15	1,444,084	15
	各務原市	1,929,463	7	1,935,612	7
	可児市	1,698,417	10	1,685,508	10
	下呂市	3,175,406	2	3,119,006	2
	海津市	2,073,614	6	2,095,042	6
類似団体	釧路市	2,122,841	5	2,162,041	5
	弘前市	1,611,556	11	1,620,094	11
	市原市	1,574,759	12	1,563,198	12
	秦野市	1,112,713	16	1,116,658	16
	上田市	1,858,794	9	1,881,719	8
	宇治市	1,052,787	17	1,055,488	17
平均		1,930,234		1,937,941	

② 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産と同様に平均よりやや少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市、下呂市、恵那市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

市 名		25年度		26年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		429,967	9	438,323	9
県内他市	岐 阜 市	374,439	8	373,976	8
	高 山 市	552,222	12	509,871	10
	多 治 見 市	348,970	7	363,167	7
	中 津 川 市	557,152	13	561,041	13
	恵 那 市	771,939	15	753,621	15
	土 岐 市	266,686	3	311,600	5
	各 務 原 市	321,337	6	312,368	6
	可 児 市	223,798	1	214,753	1
	下 呂 市	834,440	17	783,099	16
	海 津 市	562,193	14	597,574	14
類似団体	釧 路 市	793,852	16	804,385	17
	弘 前 市	512,880	11	514,544	12
	市 原 市	270,632	4	257,041	3
	秦 野 市	253,473	2	250,964	2
	上 田 市	501,764	10	510,572	11
	宇 治 市	289,578	5	292,144	4
平 均		462,666		461,708	

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。26年度は、支給率の引き下げなどにより退職手当引当金繰入額が減少したため、5.5ポイントの減となっています。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		25年度	26年度
退職手当引当金繰入額	a	781	351
人 件 費	b	7,939	8,161
退職手当引当金繰入比率	a/b	9.8%	4.3%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

市 名	25年度		26年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	9.8%	13	4.3%	14	
県内他市	岐 阜 市	△ 3.7%	5	△ 7.2%	2
	高 山 市	10.5%	15	3.7%	13
	多 治 見 市	6.9%	7	5.4%	16
	中 津 川 市	10.0%	14	3.0%	9
	恵 那 市	5.3%	6	4.5%	15
	土 岐 市	7.1%	9	52.2%	17
	各 務 原 市	△ 5.3%	4	△ 5.7%	3
	可 児 市	△ 7.4%	3	3.5%	10
	下 呂 市	10.7%	16	△ 4.8%	4
	海 津 市	△19.5%	2	△12.0%	1
類似団体	釧 路 市	7.1%	9	2.8%	8
	弘 前 市	9.4%	12	3.5%	10
	市 原 市	△31.5%	1	2.5%	7
	秦 野 市	7.0%	8	1.7%	5
	上 田 市	12.6%	17	2.1%	6
	宇 治 市	7.1%	9	3.5%	10
平 均	2.1%		3.7%		

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.14ポイント下がりました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		25年度	26年度
支 払 利 息	a	699	636
地 方 債 残 高 ※	b	59,583	61,616
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.17%	1.03%

※地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

- ・地方債平均利子率

市 名	25年度		26年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	1.17%	3	1.03%	3	
県内他市	岐 阜 市	1.31%	10	1.20%	12
	高 山 市	1.43%	15	1.29%	16
	多 治 見 市	1.20%	4	1.05%	4
	中 津 川 市	1.31%	10	1.12%	8
	恵 那 市	1.41%	14	1.28%	15
	土 岐 市	1.34%	13	1.10%	6
	各 務 原 市	0.96%	2	0.82%	2
	可 児 市	1.26%	7	1.16%	9
	下 呂 市	1.20%	4	1.16%	9
	海 津 市	0.94%	1	0.80%	1
類似団体	釧 路 市	1.27%	8	1.10%	6
	弘 前 市	1.31%	10	1.22%	14
	市 原 市	1.44%	17	1.30%	17
	秦 野 市	1.43%	15	1.21%	13
	上 田 市	1.25%	6	1.08%	5
	宇 治 市	1.28%	9	1.17%	11
平 均	1.27%		1.12%		

2-2 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成25年度	平成26年度	26-25 差引	
経常行政コスト	1	人件費	48,682	50,115	1,433
		退職手当引当金繰入額	4,791	2,154	△ 2,637
		賞与引当金繰入額	2,882	2,961	79
		人にかかるコスト 計	(56,355)	(55,230)	(△ 1,125)
	2	物件費	45,405	49,021	3,616
		維持補修費	3,112	2,782	△ 330
		減価償却費	47,419	47,889	470
		物にかかるコスト 計	(95,936)	(99,692)	(3,756)
	3	社会保障給付	70,246	74,332	4,086
		補助金等	26,209	26,734	525
		他会計等への支出額	38,515	39,201	686
		他団体への 公共資産整備補助金等	6,544	5,171	△ 1,373
		移転支的的なコスト 計	(141,514)	(145,438)	(3,924)
	4	支払利息	4,284	3,907	△ 377
		回収不能見込計上額	798	707	△ 91
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(5,082)	(4,614)	(△ 468)	
経常行政コスト 合計 A		298,887	304,974	6,087	
経常収益	使用料・手数料	10,408	10,169	△ 239	
	分担金・負担金・寄附金	3,202	3,393	191	
	経常収益 合計 B	13,610	13,562	△ 48	
(差引) 純経常行政コスト A-B		285,277	291,412	6,135	

住民基本台帳人口

(H26.1.1) 163,088 人

(H27.1.1) 162,847 人

2-3 行政コスト計算書の他都市比較

① 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、平均よりやや少額となっています。最も行政コストが少額となっている各務原市と比べると、およそ1.3倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

市名		25年度		26年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		298,887	9	304,974	8
県内他市	岐阜市	270,148	6	279,854	6
	高山市	423,841	15	435,210	15
	多治見市	246,911	4	257,418	4
	中津川市	401,300	13	410,420	13
	恵那市	410,835	14	441,547	16
	土岐市	289,679	8	327,645	9
	各務原市	227,683	1	236,601	1
	可児市	244,424	3	255,002	3
	下呂市	519,070	17	522,622	17
	海津市	357,515	11	386,282	12
類似団体	釧路市	424,279	16	434,654	14
	弘前市	366,922	12	383,500	11
	市原市	271,055	7	280,497	7
	秦野市	241,976	2	252,549	2
	上田市	317,824	10	329,419	10
	宇治市	261,478	5	271,222	5
平均		327,872		341,730	

② 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、平均よりやや少額となっています。支給率の引き下げなどに伴う退職手当引当金繰入額の減少などにより、昨年度に比べ1,125円減少しています。

人口規模の小さい市町村や公立保育所など公立施設が多い市町村は、市民1人当たりにかかる人件費が高くなる傾向にあります。

・市民 1 人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

市 名		25年度		26年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		56,355	8	55,230	6
県内他市	岐 阜 市	63,266	12	61,474	10
	高 山 市	73,667	14	72,352	13
	多 治 見 市	51,842	5	53,627	5
	中 津 川 市	83,334	16	78,168	14
	恵 那 市	78,674	15	81,941	15
	土 岐 市	63,051	11	90,434	16
	各 務 原 市	54,840	6	53,197	4
	可 児 市	32,029	1	36,161	1
	下 呂 市	108,951	17	95,124	17
	海 津 市	56,342	7	63,860	11
類似団体	釧 路 市	71,583	13	69,093	12
	弘 前 市	49,282	3	48,103	2
	市 原 市	38,426	2	55,946	7
	秦 野 市	51,169	4	50,629	3
	上 田 市	58,917	10	56,460	8
	宇 治 市	57,785	9	58,845	9
平 均		61,736		63,567	

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	354,645	222,506	1.59 倍
地方債及び長期借入金※ b	126,235	63,361	1.99 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	35.6%	28.5%	

※地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

② 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	152,488	60,060	2.54 倍
資産合計 b	417,368	253,180	1.65 倍
純資産合計 c	270,592	181,801	1.49 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.74	4.22	
歳入額対純資産比率 c/a	1.77	3.03	

③ 純資産比率

普通会計と比較して7.0ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	270,592	181,801	1.49 倍
負債・純資産合計 b	417,368	253,180	1.65 倍
純資産比率 a/b	64.8%	71.8%	

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職手当引当金繰入比率

普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多い傾向にありましたが、支給率の引き下げなどにより、同程度の比率となっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	989	351	2.82 倍
人 件 費 b	22,285	8,161	2.73 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	4.4%	4.3%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.38 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	1,758	636	2.76 倍
地方債・長期借入金残高※ b	124,423	61,616	2.02 倍
地方債平均利子率 a/b	1.41%	1.03%	

※地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。